



中華民國 台灣投資通信

発行：中華民國 經濟部 投資業務処 編集：野村総合研究所 台北支店

December 2007

vol. 148

今月のトピックス

行政院2007年産業科技策略会議

飛躍する台湾産業

タッチパネル産業(下)

台湾進出ガイド

台湾の居留ビザと居留証の取得について(3)

日本企業から見た台湾

～台湾新力国際(股)有限公司

坂井賢司董事長インタビュー～

Think Globally, Act Locally

台湾マクロ経済指標

インフォメーション

【今月のトピックス】



行政院2007年産業科技策略会議

2007年11月19日から22日まで、行政院科技顧問組の主催により「行政院2007年産業科技策略会議(行政院2007年産業技術戦略会議)」が開催された。今年の会議では、近年世界各国で高い注目を集める「エネルギー」を軸に「省エネルギー技術」、「再生可能エネルギー技術」、「次世代エネルギー技術」の三つのテーマを選定。各テーマ中、今後、台湾で発展可能な産業をそれぞれ三つ選んで議論を展開した。今回は「行政院2007年産業科技策略会議」を通じて台湾産業の将来の発展方向を紹介する。

「省エネルギー技術」

一、政策の目標

2005年のエネルギー消費率比で、2025年は33%まで低減する目標を設定。

二、産業発展戦略

台湾が高い優位を持つ三つの産業を選択し、発展戦略を下記のように設定。

1. LED光電照明

高品質のLED光源、標準化モジュールと品質・テスト管理の設備を開発。

LED照明の産業化及び国際標準の検査・テストプラットフォームを構築。

応用デザインの新しいアイデアを育て、国際的な展開を促進。

2. 冷凍空調

設備メーカーを中心にキーデバイス産業を育成し、システム統合やサービス産業を構築。

コンプレッサ産業の優位性を背景に、各関連メーカーの国際展開を後押し。

3. エネルギー情報通信(EICT)

ハイテク工場、オフィスビル、官庁などを中心に、エネルギー管理技術の普及を促進。また、このために、低価格な省エネ・システムを開発。

三、ポイント

1. LED照明

現段階で、各LED応用製品のコア技術の開発などを目標とする。中長期には先進的且つ効率的な光源開発(LED、Quantum Dot及びNano Wireなど)を課題として推進。

2. 冷凍空調

現段階は主に大型の遠心式冷凍機やインバーター制御の製品を開発。中長期には天然冷媒を活用して、非圧縮式の冷媒不要の熱電式空調も開発。

3. エネルギー情報通信(EICT)

短期には待機電力の省エネ管理や通信方面の表示モジュールなど具体的なアプリケーション開発が主要目標。中長期的には、動力設備診断チップモジュールや一般在宅電力及び分散式エネルギー管理などのシステム開発を推進する。



「再生可能エネルギー技術」

一、政策の目標

太陽光電、風力発電、バイオマスが主要推進項目。目標生産額は以下の通り。

1. 太陽光電：2006年212億元、2010年1,500億元、2015年4,000億元。
2. 風力発電：2006年7億元、2010年30億元、2015年200億元。
3. バイオマス：2006年0.34億元、2010年60億元、2015年200億元。

二、産業発展戦略

1. 太陽光電：

ポリシリコンの低コスト化、薄膜型太陽電池セル及びモジュール技術やシステム統合認証技術を開発。10万戸のソーラールーフ計画を推進。公的部門での発電システム設置を推進。

2. 風力発電：

ブレード、ギアボックス、モーターなどキーデバイスを開発し、デバイスレベルでの世界市場への参入促進。
外国技術の導入により、共同でシステムインテグレーションを進める。

3. バイオマス：

バイオマス燃料推進計画を推進し、添加比率の段階的引き上げを図る。

三、ポイント

1. 太陽光電

短期的にはポリシリコンの低コスト化及び高効率薄膜型ポリ太陽電池など、中長期には新概念の太陽電池技術開発(色素増感太陽電池など)を主要目標とする。

2. 風力発電

短期にはキーデバイスの製品化が目標。中期では国内風力発電機全体でのシステム統合技術の開発を目標におく。長期では洋上式風力発電技術を目標とする。

3. バイオマス

台湾国内市場を拡大し、優先的に国産原料を使用する他、関連の原材料栽培や転換技術などを開発、バイオマス精錬技術のプラットフォームを統合が目標。

「次世代エネルギー技術」

一、政策の目標

「CO₂削減技術」、「海洋エネルギー利用技術」、「燃料電池と水素技術」を選定。

1. CO₂削減技術:積極的にCO₂削減の研究を進め海外にモデル工場との提携で技術導入を促進。2020年前に産業化。
2. 海洋エネルギー利用技術:波力発電技術とオープンサイクル海洋温度差発電(OC-OTEC)システムにより2030年の技術成熟化を目指す。
3. 燃料電池と水素技術:2015年前にモバイル電源システム価格を200米ドル以下にし、利用実績を5,000セットにする。

二、産業発展戦略

CO₂削減技術：CO₂削減技術研究開発プラットフォームを設置し、CO₂の抽出、保存及び再利用研究を推進する。

2. 海洋エネルギー利用技術:人材育成や国際提携による外国からの技術導入。
3. 燃料電池と水素技術テク:燃料電池と水素技術の開発環境を構築。台湾が競争力をもつ産業の統合で全体競争力を強化。

三、ポイント

1. CO₂削減技術：

短期(2008年):CO₂削減テク発展計画を策定。中期(2015年まで):CO₂を直接利用し、CO₂で化学製品を製造。長期(2020年まで):地中貯留技術研究などを推進する。

2. 海洋能利用技術：

2008年までに海洋能テク発展計画を立案。中期2015年までに耐塩耐腐蝕の材料及び生物寄生防止技術などを開発。2025年までに洋上工事技術を開発し、複合式温度差発電モデルシステムの計画を完成。

3. 燃料電池と水素技術テク：

燃料電池:台湾政府は燃料電池のモデル製品及び運用に対して助成金を提供。研究開発に対して、重点技術、材料や関連部品に資源を集中。

水素技術:合理的に期限を設定。一定比率でクリーンエネルギー比率を段階的に引き上げる。



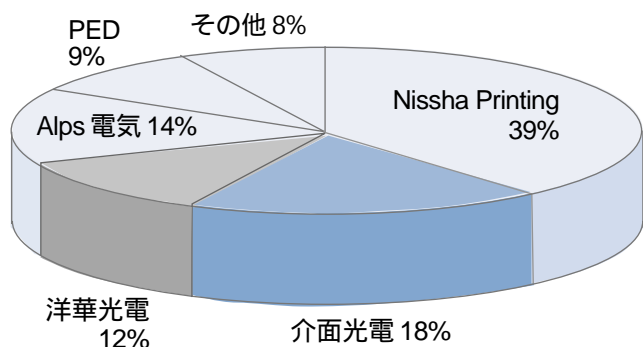
タッチパネル産業(下)

近年携帯式情報通信商品向けのタッチパネル需要が高まるにつれて、介面光電、洋華光電、義隆電子、時緯光電などの台湾タッチパネル関連メーカーの動向が大きく注目されている。介面光電と洋華光電は世界シェアを年々伸ばしている。先月号では台湾におけるタッチパネル産業概況、技術展開について説明したが、今月は台湾の各メーカーの動きを紹介する。

台湾のタッチパネル関連メーカーの概況

先月号で述べたように、台湾のタッチパネル関連企業では、その多くが川中のパネル製造と川下のモジュール生産に集中している。富士総合研究所によれば、台湾の2006年世界のタッチパネルメーカー市場占有率(図1)は、世界第2位の介面光電(J Touch)と世界第4位の洋華光電(Young Fast)で、約1/3をしめている。

図1 2006年世界大手タッチパネルメーカーの市場占有率



注) PED : Panasonic Electronic Device

出所) 富士総研

元々、台湾のタッチパネル産業は中小・中堅が主導であったが、市場の成長とともに台湾の大手企業の参入が増えている(表1)。例えば、時緯には仁宝集団(Compal)が約35%を出資、禾伸堂(HolyStone)は禾瑞亜に20%を投資。義発には義隆光電が約40%を投資する。以下、上場企業2社()と店頭登録企業4社(~)を紹介する。

勝華科技(Wintek)

勝華科技は4、5年前から大手PDAメーカーPalmへタッチパネルを出荷。現在多くの大手PDAメーカーの認証を取得済みである。同社はモジュールのみではなく、その川上に当たるITOガラスの生産を行う数少ないメーカーである。

同社はITOコーティング技術、タッチパネル量産能力を有している。現在の顧客であるNOKIA(CSTN)、SAMSUNG(TFT-LCD)、HTC(TFT-LCD)、Apple(iPod)などモバイル大手の売上の成長並びにモバイル機器のタッチパネル採用率が高まることで、同社のタッチパネル事業も大きく成長すると期待される。

義隆電子(ELAN)

義隆電子はタッチパネル向けICチップの特許をもつ。世界の四大タッチパネル向けICメーカーの1つであり、且つ、ノートブック用タッチパネルの三大サプライヤーの1社でもある。

傘下のタッチパネル部品メーカー義発(義隆が約4割を出資)は現在、タッチパッド(Touch Pad)などの関連アプリケーション商品を生産している。今後も静電容量式タッチパネルに投資の計画があり、これにより、IC、パネル、パッドとタッチパネルの主要なパートを押さえることが出来る。

義隆電子は日本の抵抗器、センサーなどの電子部品メーカーKOAの子会社K-Techを2001年に合併している。K-techはこれに先立つこと1999年に



Logitech のタッチパネル部門を買収しており、義隆電子は、K-Tech の買収を通じてタッチパネル電解 IC 関連技術とパテントを入手した。

禾瑞亜 (EMPIA)

義隆電子と同様、タッチパネル電解 IC メーカーである。禾伸堂の傘下であり、今年4月に店頭登録した。

禾瑞亜は二つの製品ラインを持ち、その一つがタッチパネル電解 IC である。当社は静電容量式、光学式、超音波式などのタッチパネル技術を有しており、各タッチパネルメーカーと提携し、自社が生産した電解 IC を提供し出荷する。DIGITIMES によれば、当社 2007 年 10 月までの売上げの累計は 2006 年同期比およそ 7 割成長した。

介面光電 (JTouch)

神達電腦 (MITAC) 傘下の介面光電はスマートフォン、PND、PDA などの商品を生産する。顧客は NEC、Sharp、Casio などが当社の主要顧客とみられている。現在月産能力は 400 万枚で、来年 7 月には第三工場が稼働する見通しとなっている。

日本市場でのシェアは第二位で、Nissha Printing の次である。当社は 2006 年の売上が NT11.31 億元、税前利益は NT0.71 億元。一方、2007 年は Q3 ですでに売上が NT12.47 億元、税前利益も NT1.94 億元と、昨年度の年間売上、利益を上回っている。

洋華光電 (Young Fast)

任天堂ゲーム機の Nintendo- DS の主要なサプライヤー (第三位) として、パネルを提供している。このほか、PDA 商品の実績も有している。

時緯光電 (SWENC)

仁宝 (Compal) が 35% を出資する。生産キャパシティで、台湾メーカーで第 3 位にランクする時緯は、小型タッチパネルを主に生産している。2006 年の売上が NT7.37 億元。一方、2007 年 Q3 までの売上が NT8.94 億元で、税前利益が 2006 年を超えて NT1.9 億元に達した。

過去 2 年間は、同じく仁宝が投資したパネルメーカーである統宝光電 (TPO) に対しての出荷比率が約 6 割以上に達しグループの生産拠点としての位置付けが大きかったが、2007 年前半に SAMSUNG から大口受注を獲得し外販が 4 割と一挙に伸る一方で、SAMUSUNG への出荷比率が凡そ 4 割になり、統宝への比率は 27% に低下した。

表 1 各関連メーカーと大手株主、親会社との関係

企業名	製品	グループ
安可	ITO ガラス	銖徳
義発	電解 IC	義隆
禾瑞亜	電解 IC	禾伸堂
介面	タッチパネルモジュール	神達
洋華	タッチパネルモジュール	広達
時緯	タッチパネルモジュール	仁宝
奇菱	タッチパネルモジュール	奇美
富晶通	タッチパネルモジュール	富士通、中環

出所) DIGITIMES、NNA (2007/11)



台湾の居留ビザと居留証の取得について(3)

今回も前回に引き続き台湾の居留ビザと居留証の取得についてご紹介する。

3 居留ビザの取得形態

(1) 台湾拠点が招聘雇用するケース

台湾に拠点(現地法人、台湾支店或いは取引先の台湾会社など。以下、総括して台湾拠点と称する)があり、当該拠点(雇用主)が外国人を招聘する場合である。

a. 台湾拠点における招聘雇用者業務内容に関する条件

前号に記載済み

専門性或いは技術性の業務(外国人就業資格及び審査標準第4条)

専門性或いは技術性の業務とは、外国人が招聘雇用を受けて従事する専門的知識或いは特殊能力・技術を備える以下の15の項目にある業務のことである。

- 第1 建設・修繕工事或いは建築技術に係る業務
- 第2 交通事業に係る業務
- 第3 財務税務金融サービスに係る業務
- 第4 不動産ブローカーに係る業務
- 第5 移民サービスの業務
- 第6 弁護士に係る業務
- 第7 技師に係る業務
- 第8 医療保健に係る業務
- 第9 環境保護に係る業務
- 第10 文化、スポーツ及びレジャー・サービスに係る業務
- 第11 学術研究に係る業務
- 第12 獣医師に係る業務
- 第13 製造業に係る業務(内容は下記にて説明)
- 第14 卸売業に係る業務(内容は下記にて説明)
- 第15 その他中央主管機関が中央目的事業主管機関と相談して指定した勤務

上記の第1から第15までは、外国人就業資格及び審査標準にその内容等が詳しく規定されている。

また、招聘雇用者は、第1項第8から第10までの業務に従事する外国人と、書面による労働契約書を締結しなければならない。(就業服務法第46条第3項)

製造業に係る業務の内容

外国人が招聘雇用を受けて製造業の業務に従事する場合、その業務内容は、経営管理、研究、分析、設計、企画、メンテナンス、相談、機器据付、技術指導等の業務でなければならない。

卸売業に係る業務の内容(外国人就業資格及び審査標準第35条)

外国人が招聘雇用を受けて卸売業の業務に従事する場合、その業務内容は、経営管理、設計、企画、技術指導等でなければならない。

投資或いは設立事業の主管(外国人就業資格及び審査標準第38条)

就業服務法第46条第2号に規定されている政府に認可された華僑又は外国人の投資或いは設立事業の主管とは、以下のいずれか1つの条件を満たしたものである。

1. 華僑帰国投資条例或いは外国人投資条例に従い審査許可された投資の会社で、当該華僑或いは外国人の所有する投資事業の株式或いは出資額が、合計で当該事業の株式総数或いは資本総額の3分の1以上を超える会社の支配人(すなわち、総経理)
2. 外国会社支店の支配人(すなわち、支店長)
3. 中央目的事業主管機関の許可を経た代表人事務所の代表人

Think Globally, Act Locally

台湾新力国際(Sony Taiwan Limited)は日本のソニー株式会社の100%子会社として、民生品やIT製品等の販売業を営む。

同社はテレビ(BRAVIA)、DVD、デジタルカメラ(Cyber Shot)、パソコン(VAIO)等の民生品と半導体や液晶関連の電子部品等の半導体の販売を柱としている。日系の総合電機メーカーとしては最も早く台湾に拠点進出した会社の一つである台湾新力国際だが、台湾と日本の発展に民生品、ITデバイス等を通じて貢献している。今回は台湾新力国際(股)有限公司の坂井賢司董事長にお話を伺った。



台湾新力国際(股)有限公司
坂井賢司董事長

御社の台湾進出のきっかけについてお聞かせください。

当初、台湾に4つの機能がございました。1960年代に出来た民生品(最初の頃はテレビ、トランジスタラジオ等)を扱う代理店、1980年代前半に設立したビデオ工場(現在は無し)、1980年代に台湾全体を管理する目的で建てられた代表人事務所、そして1990年代前半に出来たCCD、Optical Device、半導体部品を扱う販社の計4つの機能です。2000年頃にソニー本社で一国一拠点というのを打ち出し、台湾新力国際(ソニー台湾)として2000年4月に1つの会社に統合しました。

御社の会社概要についてお聞かせください。

従業員は全部で約450名、そのうち日本人は20~30名です。現在は10の部門に分かれています。大きくは5つのカテゴリーに分けることができます。管理系の管理支援部、台湾国内のマーケティングを中心としたB to C(コンシューマー向けの消費製電子製品部門、放送機器を扱う放送テレビ専門設備部門、記録メディアを扱う記録媒体部門の3部門)、デバイスビジネスのB to B(半導体等デバイス関係の電子部品部門、リチウム電池を扱うエネルギー部門、工場オートメーションの生産設備部門、ケミカル関係を扱う化学関連製品部門の4つ)、研究開発

でデバイス系R&DのLSI及びモジュール設計研究センター、そして国際購買拠点であるIPO&商品化技術サポートの運搬管理センターの計5つです。

売り上げの割合ですが、おおよそですが、民生品が3割、それ以外のキーデバイスが7割と言ったところです。民生品ですが、SONYの顔とも言えるBRAVIAを中心としたテレビ、VAIOのパソコン、Cyber Shotのデジタルカメラ、アルファの一眼レフカメラ等が主力です。BRAVIAはソニーの命運を握っている製品と言っても過言ではありません。台北101での花火、空港、駅(台湾新幹線の高雄左営駅の大広告等)等で大々的に宣伝し、ようやく台湾国内でも認知されてきたと感じております。昨年9月から台湾市場にBRAVIAを投入して以来、台湾液晶テレビ市場の販売額ベースシェアは20%以上で、トップシェアです。キーデバイスの方ですが、イメージングデバイスであるCCDを中心とした部品、パソコン、携帯電池用のリチウム電池の販売が中心です。

最近台中港に物流センターを作ったとお聞きしましたが、本件についてお話しいただけますか。

今年の3月から構想を練り始めたのですが、8月の初旬には開所することが出来ました。このように素早く開所出来た事は、一重に行政院経済建設委員会の何委員長、経済部の陳部長、工業局の陳局長、

日本企業から見た台湾

沈副局長等に入居にあたってご指南いただき、また柔軟にご対応いただいたお陰です。

この物流センターは台中自由貿易港区に位置し、占有面積は約1,000坪。ソニーの海外物流センターとしては韓国に次ぐ2箇所目となります。センターでは台中サイエンスパーク、南部サイエンスパークに入居している企業を中心に台湾各地から調達したパネルを欧米を中心とした世界各地のソニー工場に輸送するのが目的です。台中を選んだ理由は台中サイエンスパークのパネルメーカーに近いという場所のメリットからです。

台湾でビジネスをするにあたってどのようにお感じになっていますか？

台湾のビジネスの大口需要の大部分は台湾企業のODM/OEMです。この分野では需給の急激な増減があるため、常に状況をウォッチする必要があります。また台湾ではIR情報のリスク管理は欠かせないと考えています。

台湾を他の国と比較すると、AV、IT産業は非常に発展しており、台湾からグローバルマーケットが見渡せます。また台湾人は全般的に紳士的で、日本人に対する親近感があると感じます。またブランドロイヤリティーも結構あると感じ、これは弊社のように民生品の仕事をするものにとってはありがたいことです。それに多くの方がエネルギーで、起業家精神に富み、勤勉ですね。

今後伸ばしていきたい分野についてお聞かせください。

ソニー台湾としてはHD(High Definition)の普及です。台湾ではハイビジョン放送の開始が非常に遅れていると感じています。電子立国でありながら、HD放送が始まらないことにもどかしさを感じています。このHDビジネスが普及すれば、弊社のブルーレイディスクに関連したビジネス等にも普及できる

ので、この分野には期待しています。またCCDカメラモジュールのイメージングデバイス、リチウムイオン電池等のキーデバイスの拡販に勤めたいと考えております。

御社の海外展開についてお聞かせください。

ソニー全体としての海外展開となりますが、元会長である盛田が言った Think Globally, Act Locally が基本方針です。盛田が1950年代にアメリカ市場を開拓して以来、輸出型よりも海外に拠点を作って、そこでローカライズしていくのが基本姿勢です。

例えばアメリカではまず販社を設立し、その後工場を建設し、そしてコロンビアピクチャーの買収をしました。また欧州ではブラウン管を部品からの一貫生産をいたしました。1989年のベルリンの壁崩壊時にはベルリンのポツダム広場にソニーセンターを設立しました。このように各地にコアとなる拠点からそのエリアでのビジネスを発展させてきました。

最後に御社のセールスポイントについてお聞かせください。

ソニー全体としては、現地のマネージメントはローカルの人々に任せ、日本人は黒子に徹することが多いです。これは地元で根ざそうとするDNAがあるためです。日本の市場にこだわるのではなく、世界市場を相手にするにはこの方法は適切と考えています。

またソニー台湾としてですが、台湾政府が重点政策として取り組んでいるR&Dセンター設置やLCD、半導体事業に弊社も貢献していると考えております。今後も台湾を戦略パートナーとして位置づけ、台湾経済とともにソニー台湾も発展していきたいと考えております。

ありがとうございました。

台湾マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100
	実質GDP	経済 成長率 (%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円	
2002年	10,319	4.64	9.39	3,271,747	608,107	135,317	113,245	22,072	0.05	-0.20	34.75	0.2930	5,225
2003年	10,681	3.50	7.40	3,575,674	726,072	150,600	128,010	22,590	2.48	-0.28	33.98	0.3179	5,161
2004年	11,338	6.15	10.52	3,952,148	826,929	182,370	168,758	13,613	7.03	1.62	31.92	0.3098	6,033
2005年	11,810	4.16	4.48	4,228,068	724,399	198,432	182,614	15,817	0.61	2.30	32.85	0.2795	6,092
2006年	12,387	4.89	5.04	13,969,247	1,591,093	224,017	202,698	21,319	5.64	0.60	32.53	0.2740	6,842
10月			2.13	1,897,846	228,823	19,840	17,486	2,355	5.76	-1.19	33.26	0.2825	7,029
11月			1.63	671,419	69,589	19,540	17,116	2,424	5.96	0.24	32.43	0.2791	7,267
12月	3,240	4.07	-2.17	2,068,914	748,525	19,606	16,678	2,928	6.38	0.67	32.60	0.2740	7,630
2007年			6.63	500,773	36,116	19,789	17,956	1,834	7.03	0.36	32.95	0.2714	7,815
1月			-4.73	437,900	9,782	14,900	12,674	2,226	6.74	1.75	32.95	0.2749	7,818
2月			0.91	569,895	94,367	19,757	17,546	2,211	7.56	0.85	33.09	0.2804	7,689
3月	3,152	4.19	3.85	155,486	28,560	19,823	18,356	1,467	8.06	0.68	33.28	0.2783	7,992
4月			6.93	1,819,449	492,636	19,581	18,190	1,391	7.80	-0.02	33.02	0.2715	8,087
5月			7.13	710,718	35,805	20,084	18,677	1,407	5.59	0.12	32.74	0.2651	8,580
6月	3,135	5.24	13.92	2,980,426	33,342	21,185	20,732	452	4.09	-0.33	32.81	0.2757	9,358
7月			11.29	2,151,297	37,913	21,379	18,097	3,282	3.62	1.61	33.00	0.2839	8,757
8月			10.18	834,662	29,281	22,216	19,065	3,151	4.77	3.11	32.58	0.2837	9,069
9月	3,360	6.92	17.39	2,772,071	21,688	22,693	19,202	3,492	5.69	5.34	32.41	0.2819	8,757
10月													

出所：中華民國經濟部統計処

インフォメーション・コーナー

台北ゲームショー2008 (Taipei Game Show 2008)

概要

台北コンピューター協会が主催となり、2008年1月24日～1月28日まで台北貿易センター展示ホールで「台北ゲームショー」を開催する。2006年の台北ゲームショーは延べ26万人の国内外来観客が来場した実績に比べ、2007年には延べ33万人が来場し約20%の成長があった。2008年には国内外から60社が600ブースを設置し、約30万人以上が来場することが予測されている。今回は「General Game Area」、「Arcade Game Area」、「Game Education Area」、「Hardware Area」を設置。また、2008年1月24日～1月25日2日間限定で「International Area」を台北貿易センター展示ホール2階に設置。日本、台湾をはじめとした各社がブースを出展し、国内外バイヤーに商談コーナーを提供する。国外バイヤーは、事前にホームページ経由で登録すれば無料で入場可能。詳細は右のホームページまで。 http://tgs.tca.org.tw/index_j.php

開催日時

2008年1月24日(木)～1月28日(月)10:00～18:00

出品物

General Game Area: TV, PC, Online, Wireless Game, **Arcade Game Area:** Board game, Simulation game, Sports game, Basketball game, etc. **Game Education Area:** University, college and educational association with digital content courses. **Hardware Area:** PCsystems, digital camera, LCD, digital mobile, Peripherals and others, **International Area:** B2B transaction area.

展示会場

台北世界貿易センター展示ホール(台北市信義路5段5号)

主催

台北コンピューター協会(TCA)

お問合せ及び資料請求

台北コンピューター協会 デジタルコンテンツチーム 朱 旗 (Ms.Judy Zhu)
TEL : 886-2-2577-4249ext.334 FAX : 886-2-2577-8095
E-mail : judy@mail.tca.org.tw

ジャパンデスク連絡窓口
(日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談にのります。お気軽にご連絡ください。

經濟部
投資業務処

台北市館前路71号8F

TEL: 886-2-2389-2111 / FAX: 886-2-2382-0497
担当: 林貝真 ext. 216 (日本語可)

野村総合研究所
台北支店

台北市敦化北路168号13F-E室

TEL: 886-2-2718-7620 / FAX: 886-2-2718-7621
担当: 福島卓 ext. 26 / 凌瑞郷 ext. 33 / 何佳娟 ext. 23

野村総合研究所
アジア中国事業コンサルティング部

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル

TEL: 03-5533-2709 (直通) / FAX: 03-5533-2724
担当: 杉本洋

● ジャパンデスク専用 E-mail: japandesk@nri.co.jp ● ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。